

平成 14 年 3 月 10 日

株主各位

長野県上田市大手 2 丁目 5 番 2 号
株 式 会 社 ガ リ レ オ
代 表 取 締 役 社 長 赤 木 順 彦

第 12 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第 12 期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 平成 14 年 3 月 30 日 午後 4 時～午後 6 時

2. 場所 長野県上田市大手 2 丁目 5 番 2 号
当社本社

3. 会議の目的事項

報告事項 第 12 期(平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日)営業報告書の内容報告の件

決議事項

第 1 号議案 第 12 期貸借対照表、損益計算書、利益処分案承認の件

第 2 号議案 取締役の報酬改定の件

以上

第12期 報告書

平成13年1月1日から
平成13年12月31日まで

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

監 査 役 監 査 報 告 書

株式会社ガリレオ

営業報告書

(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

全般的概況

当期におけるわが国経済は、春に発足した小泉内閣が推し進める構造改革路線によって長引く低迷からの抜本的な脱出を目指したものの、それに伴う痛みとして企業倒産が増加し失業者が溢れ、顕在化したデフレにも歯止めがかかることはなく、景気回復には至りませんでした。その中で当社の事業分野であるインターネット分野は、その母胎ともいえる電機や通信の大手企業の業績が低迷し、巨額の赤字に陥る企業が出るほどの逆風の中で、混迷の度合いを深めております。

その中で当社は、身の丈に合った経営を心がけ、高い専門性と総合的な提案管理機能を提供し、これまでの安定かつ持続的な運用能力を実績としてご評価頂くことにより、継続的に仕事を受注することができました。同時に将来の株式公開を目指し管理体制の充実をはかり、全てのオペレーションの品質向上のための体制拡充に努めて参りました。

その結果、当期の売上高は 220,235 千円（前期比 34.4%増）、営業利益は 21,989 千円（前期比 17.8%増）、経常利益は 24,183 千円（前期比 33.4%増）となりました。

部門別概況

部門別の内訳につきましては、次の通りであります。

(単位：千円)

期別 部門別	第11期		第12期 (当期)		前期対比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
翻訳	98,108	59.9	100,407	45.6	2.3
報道	13,355	8.2	69,518	31.6	420.5
サポート	16,523	10.0	35,307	16.0	113.7
その他	35,887	21.9	15,002	6.8	-58.2
合計	163,874	100	220,235	100	34.4

(翻訳)

海外メディアのコンテンツを国内読者向けに翻訳し、編集を行い更にサイトの制作までトータルにサポートする業務につきましては、業務実施体制がますます整備されたこともあり、安定的な運営が行われております。秋にはこれまでの当社の主要業務であった『CNET Japan』や『HotWired Japan』、『インターネット・コム』に加え、同様に米 IT 情報を中心に扱う『コンピューターワールド』と、当社にとっては初の、紙メディアで発行される『ダイヤモンドループ』の翻訳業務の受注に成功しました。

(報道)

本部門においては、『CNET Japan』の製品レビューなどの、書き下ろし記事の執筆から編集及び制作全般までの業務を行ってまいりました。単なる「執筆」に止まらず、企画や取材から制作まで一貫して受注可能な報道コンテンツの制作に対してはメディア以外にも多くの潜在的な需要があるものと思われまます。

(サポート)

サポート業務は利益に貢献いたしましたが、新たな顧客の開拓には至りませんでした。「高度ではないが専門性を必要とする」分野における軽作業へのニーズは高いものと思われまますので、内部体制の確立と営業力の強化が課題です。

対処すべき課題

インターネット利用者の増加は続くものの、それを取り巻く市場はいわゆるドットコムバブル期のような楽観的な状況ではございません。その中で当社といたしましても、業績の拡大に見合うよう管理体制を充実しつつ、着実かつ積極果敢な事業展開をはかってまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましても、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

(2)設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額 476,000 円で、京都事務所の冷暖房設備の購入によるものであります。

(3)資金調達の状況

該当ありません。

(4)営業成績および財産の状況の推移

	第9期	第10期	第11期	第12期
売上高(千円)	67,602	104,918	163,874	220,235
営業利益又は営業損失(△) (千円)	17,873	16,744	18,665	21,989
経常利益又は経常損失(△) (千円)	17,831	15,813	18,126	24,183
当期利益又は当期損失(△) (千円)	16,071	8,066	11,148	14,639
1株当たり当期利益又は当期損失(△) (円)	80,358.90	39,626.12	49,550.47	65,066.34
総資産(千円)	16,342	41,379	53,494	68,160
純資産(千円)	10,227	20,094	31,242	45,882
1株当たり純資産(円)	51,138.57	89,306.70	138,857.17	203,923.52

(注) 1.記載金額は千円未満を、1株当たり当期利益および1株当たり純資産は小数点第二位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2.-株当たりの当期利益は、期中平均発行済み株数に基づき算出しております。

3.-株当たりの純資産は、期末発行済み株数に基づき算出しております。

2. 会社の概況(平成 13 年 12 月 31 日現在)

(1)主要な事業内容

翻訳部門	海外のインターネットサイトのローカライズ、サイト運営
報道部門	報道コンテンツの制作、サイト運営
サポート部門	インターネット上の軽作業支援
その他の部門	インターネット広告取次等

(2)事務所の状況

本社 長野県上田市大手2丁目5番2号
京都事務所（制作業務） 京都府伏見区深草中ノ島町4番20
中ノ島ビル2階

(3)株式の概況

- 1.会社が発行する株式の総数 900株
2.発行済株式の総数 225株
3.株主数 3名（前期末比増減なし）
4.株主

株主名	当社に対する出資状況		当社の出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	株	%	株	%
赤木 順彦	134	59.6	—	—
合原 亮一	66	29.3	—	—
上原 孝之	25	11.1	—	—

(4)企業結合の状況

該当ありません。

(5)主要な借入先

該当ありません。

(6)従業員の状況

期末日現在の従業員数 10名(前期末比4名増)、平均年齢 28歳、平均勤続年数 1年4ヶ月。

(7)取締役および監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役	赤木 順彦	コサイン・コミュニケーションズ(株)代表取締役 (株)コンピュータークリエイターズ代表取締役 科学ジャーナリスト、(株)創造構想研究所代表取締役
取締役	合原 亮一	
取締役	小羽田 拓次	
取締役	上原 孝之	
取締役	岡田 哲也	
監査役	馬場 錬成	

1. 就任

該当ありません。

2. 退任

平成13年2月24日付けで伊藤猛士は取締役を退任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事実はありません。

(本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表

(平成13年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	63,259,185	流動負債	22,278,020
現金及び預金	35,119,914	買掛金	659,680
売掛金	24,694,025	未払金	9,990,061
仕掛品	1,998,028	未払消費税等	1,982,800
未収入金	4,104	未払法人税等	7,146,000
仮払金	475,673	預り金	1,335,268
前払費用	339,748	未払費用	743,210
繰延税金資産	771,549	賞与引当金	421,001
貸倒引当金	△143,856	負債合計	22,278,020
固定資産	4,901,628	(資本の部)	
有形固定資産	833,141	資本金	12,000,000
建物	431,018	法定準備金	20,000
工具器具備品	402,123	利益準備金	20,000
無形固定資産	224,952	剰余金	33,862,793
電話加入権	224,952	特別償却準備金	275,314
投資等	3,843,535	別途積立金	16,500,000
差入保証金	590,000	当期末処分利益	17,087,479
保険積立金	2,788,019	(うち当期利益)	(14,639,928)
長期前払費用	188,890	資本合計	45,882,793
繰延税金資産	276,626	負債及び資本合計	68,160,813
資産合計	68,160,813		

損益計算書

(平成13年 1月 1日から平成13年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		220,235,495
営業費用		
売上原価	146,853,308	
販売費及び一般管理費	51,392,622	198,245,930
営業利益		21,989,565
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息割引料	11,757	
雑収入	2,185,052	2,196,809
営業外費用		
雑損失		2,399
經常利益		24,183,975
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益		35,922
税引前当期利益		24,219,897
法人税住民税及び事業税	10,492,400	
法人税等調整額	-912,431	9,579,969
当期利益		14,639,928
前期繰越利益		2,447,551
当期末処分利益		17,087,479

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期末処分利益	17,087,479
特別償却準備金取崩額	43,658
合計	17,131,137
これを次のとおり処分いたします	
別途積立金	15,000,000
次期繰越利益	2,131,137

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。


監査報告書

私監査役は、平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第12期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書、利益処分に関する議案及び附属明細書を監査いたしました結果、適法かつ正確であることを認めます。

平成14年3月22日

株式会社ガリレオ

監査役

馬場 錬成 

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準
仕掛品……………個別法による原価基準
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を検討して引当計上しております。
賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 税効果会計
繰延税金資産の主な発生原因別内訳
- | | | |
|------------|------------|--|
| 流動資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 596,960 円 | |
| 賞与引当金 | 174,589 円 | |
| 繰延税金資産計 | 771,549 円 | |
| 固定資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 少額減価償却資産 | 166,488 円 | |
| 税務上のソフトウェア | 274,272 円 | |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | △164,134 円 | |
| 繰延税金資産計 | 276,626 円 | |
- (6) 消費税の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 793,299 円 |
| (2) 支配株主に対する短期金銭債務 | 10,650 円 |
| (3) 取締役に対する短期金銭債務 | 907,782 円 |
| (4) 1株当たり当期利益（期中平均株式数による） | 65,066 円 34 銭 |

第 1 2 期 附 属 明 細 書

(商法第 2 8 1 条第 1 項に基づく明細書)

自平成 1 3 年 1 月 1 日
至平成 1 3 年 1 2 月 3 1 日

株 式 会 社 ガ リ レ オ

目 次

1. 資本金及び準備金の増減
2. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
3. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法
4. 支配株主に対する債権及び債務の明細
5. 取締役又は監査役との間の取引の明細
6. 取締役及び監査役に支払った報酬の額
7. リース契約により使用する固定資産の明細
8. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細
9. 販売費及び一般管理費の明細

- (注)
1. 金額は、円単位により表示しております。
 2. 「－」は該当数字がないことを示しております。
 3. 「△」は、減少を示しております。

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式) 資本金	(225株) 12,000,000	(-株) -	(-株) -	(225株) 12,000,000
利益準備金	20,000	-	-	20,000

2. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形固定資産	建物	-	476,000	-	44,982	431,018	44,982	9.5%
	器具備品	590,486	-	-	188,363	402,123	748,317	65.0%
	計	590,486	476,000	-	233,345	833,141	793,299	48.8%
無形固定資産	電話加入権	224,952	-	-	-	224,952	-	-
	計	224,952	-	-	-	224,952	-	-
投資等	差入保証金	180,000	410,000	-	-	590,000	-	-
	保険積立金	1,754,480	1,033,539	-	-	2,788,019	-	-
	長期前払費用	3,125	188,890	3,125	-	188,890	-	-
	計	1,937,605	1,632,429	3,125	-	3,566,909	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	京都事務所	冷暖房設備	476,000円
保険積立金	日本団体生命保険(株)		542,640円
	オリックス生命保険(株)		490,899円
差入保証金	京都事務所	借家保証金	400,000円
長期前払費用	京都事務所	借家権利金	188,890円

3. 引当金の明細並びにその計上の理由及び償却の算定方法

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	計上の理由 及び償却の算定方法
貸倒引当金	179,778	143,856	179,778	143,856	重要な会計方針に記載の通りである。
賞与引当金	-	421,001	-	421,001	同上

(注) 1. 目的使用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金の当期減少額は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額である。

4. 支配株主に対する債権及び債務の明細

(1) 債務の明細

(単位：円)

支配株主名	区分	短期金銭債務		長期金銭債務
	科目	未払金	計	計
赤木 順彦		10,650	10,650	0

5. 取締役、監査役または支配株主との間の取引の明細

(単位：円)

区分	氏名	取引内容	取引金額	摘要
取締役 支配株主	赤木 順彦	取引の種類・経費の立替 取引の条件・・・原則として毎月23日締め当月25日払い	4,693,854	(注) 1
取締役	合原 亮一	取引の種類・経費の立替 取引の条件・・・原則として毎月23日締め当月25日払い	1,973,320	(注) 2
取締役	小羽田 拓次	取引の種類・・・経費の立替 取引の条件・・・原則として毎月23日締め当月25日払い	105,000	(注) 3
取締役	コサイン・コミュニケーションズ(株) 代表取締役 上原孝之	取引の種類・・・売上(ウェブサイト制作他) 取引の条件・・・月末締め翌月末払い	1,750,533	(注) 4

(注) 1 赤木順彦に対する期末残高は10,650円である。

(注) 2 合原亮一に対する期末残高は897,132円である。

(注) 3 小羽田拓次に対する期末残高は0円である。

(注) 4 コサイン・コミュニケーションズ(株)に対する期末残高は0円である。

6. 取締役及び監査役に支払った報酬の額

(単位：円)

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	3名	28,200,000	平成12年2月29日 定時株主総会の決議による 報酬限度額 年額30,000,000円
監査役	—	-	
計	3名	28,200,000	

(注) 1. 期末日現在の取締役は5名、監査役は1名である。

7. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容及び数量等
工具器具備品	ノート型パソコン1台

8.取締役および監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
取締役	上原孝之	コサイン・コミュニケーションズ株式会社	代表取締役	
	岡田哲也	株式会社コンピュータリエーターズ	代表取締役	
	伊藤猛士	株式会社プロスコープ	代表取締役	平成13年2月24日退任
監査役	馬場錬成	株式会社創造構想研究所	代表取締役	

9. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘	要
役員報酬	28,200,000		
給料手当	3,915,714		
法定福利費	33,382		
広告宣伝費	600,000		
支払手数料	7,439,111		
貸借料	349,000		
諸会費	27,000		
接待交際費	2,096,443	※	
旅費交通費	1,252,237		
通信費	1,753,461		
事務消耗品費	140,581		
消耗品費	536,078		
租税公課	161,848		
地代家賃	2,475,925		
水道光熱費	606,627		
修繕費	549,601		
減価償却費	44,982		
保険料	944,793		
貸倒損失	69,999		
会議費	170,079		
雑費	25,761		
計	51,392,622		

(注) ※印の費目には、会社が無償でした財産上の利益の供与が含まれている。